

**令和4年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書**

団体名 長泉町（都道府県:静岡県）

1.当該地域の情報(令和4年12月現在)

地域の課題	町ではこれまで日本語教室についての専門的なノウハウや知識を持つ人材がいない、地域の外国人住民の困りごとなどの声が行政に届く機会が少なかった等の理由により日本語教室を開設してこなかった。しかし、多文化共生社会の浸透や、コロナ禍により外国人住民の困ったという声を聞く機会が増えたことにより、日本語教室の必要性が認知された。 日本語教室を開設することにより、日本語の習得はもちろん、教室を通して、外国人住民のニーズを把握し、困りごとを解決していくことで、外国人住民にとっても住みやすいまちを目指す。
在住外国人数 外国人比率	477人 1.0%
在住外国人の 状況	【主な国籍と人数】①ベトナム 103人、②中国 94人、③韓国 75人、④フィリピン 54人、⑤ブラジル 32人、⑥ネパール 25人、⑦ミャンマー15人、⑧英国 8人、⑨米国7人、⑩インドネシア7人、⑪ペルー7人、⑫タイ7人 【在留資格】①永住者 163人、②技術・人文知識・国際業務 50人、③特別永住者 39人、④特定技能1号 39人、⑤日本人の配偶者等 37人、⑥家族滞在 32人、⑦技能実習1号口 23人、⑧定住者 18人、⑨留学 17人、⑩技能実習2号口 17人 【滞在年数・在留期間などの状況】把握していません。
在住外国人の 日本語教育の現状	町内で日本語教室がないため、独学で勉強している、もしくは近隣市町で行っている教室に通っている外国人の方もいるという声を聞いた。

2.事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	長泉町が目指す「ちょうどいいが いちばんいい Nagaizumi」をコンセプトに、日本人も外国人も、誰もが暮らしやすい、住みこちのいいまちづくりを進めていくため、長泉町で初となる日本語教室を開設する。 地域のリソースを生かしながら、日常生活についての情報交換や共有、また地域の行事などの交流を通して、日本語を習得できる教室をつくる。			
事業の概要	日本語教室の開設準備のための人材発掘および体制づくりを行った。長泉町は、これまでも企業誘致など外から人を受け入れる際、地元住民との交流を図るなど、新しい住民と既存の住民の共生を意識して取り組んできた背景がある。また、子育て支援を中心に「誰もが暮らしやすいまちづくり」を行っており、公民館活動や市民活動なども盛んな地域である。このような特徴を生かして、外国人住民も含めた暮らしやすいまちづくりとして、日本語教育の必要性を住民に理解してもらうと共に、住民も巻き込んだ日本語教育体制の構築を目指している。そのために以下の事業を進めた。 ①外国人住民および外国人と関わりのある日本人に対するアンケート調査やヒアリング調査(ニーズ把握)を実施した。 ②調査に基づいて、長泉町の日本語教室の方向性やイメージを検討し、2年目に実施できる体制を構築した。 ③地域日本語ボランティア講座を開催し、町で開催する教室のイメージ等を共有し、次年度以降の事業を遂行するための人材を発掘した。 なお、①の調査は、単に現状分析のみを目的とするのではなく、調査自体をコミュニケーションの機会ととらえ、今後の事業を遂行するための人材発掘や人的ネットワーク構築の足掛かりとした。			
事業の対象期間	令和4年7月～令和5年3月			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	山川 晃平	長泉町行政課	主事	アンケート調査、現状把握、日本語教室の運営準備等
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別

	島田 徳子	武蔵野大学	教授	継続・新規(1年目)
	磯村 美保子	公益財団法人 名古屋 YWCA	名古屋 YWCA 学院 日本語学校校長	継続・新規(1年目)
	長尾 晴香	一般社団法人 ViVarsity 株式会 社 link design lab	代表理事 代表取締役	継続・新規(1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制			
	<p>当課(行政課)が中心となり、地域日本語教育アドバイザーに相談し、助言を受けながら、日本語教育に向けた体制を整えていった。 また、当町の教育委員会(外国人生徒)、生涯学習課(地域のボランティア人材)、住民窓口課(転入手続きの窓口)などから外国人住民の情報を得ることで、地域に住む外国人住民の状況を共有した。 国際交流協会にも、コーディネーターや日本語指導者、サポーターの人材発掘・育成に対する協力を依頼した。県多文化共生課にも、地域のキーパーソンなどの情報共有について協力を依頼した。</p>		
所属(担当課)	職名	担当者名	
長泉町行政課	主事	山川 晃平	
長泉町国際交流協会	会長	長島 郁夫	
静岡県多文化共生課	地域日本語教育総括 コーディネーター	鈴木 ゆみ	

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制			
	<p>当課(行政課)と長泉町国際交流協会が連携した中で、地域日本語教育アドバイザーの助言を受けながら、教室の開催に向け準備を進めていった。また、直接外国人住民と接している町内企業などに協力をもらった。現在、長泉町には日本語教室がないため、当町の取組を県に情報共有をし、協力をもらった。</p>		
組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
長泉町	行政課	主事	山川 晃平

長泉町国際交流協会	行政課	会長	長島 郁夫
静岡県	多文化共生課	県地域日本語教育総括 コーディネーター	鈴木 ゆみ
町内企業	-	-	-
町内自治会	-	-	-

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和4年 4月			
令和4年 5月			
令和4年 6月			
令和4年 7月	長泉町国際交流協会打ち合わせ 第1回アドバイザー会議	キックオフ会議	★事業計画について検討、首長へのあいさつ、町内現状把握、町内施設見学
令和4年 8月	アンケート調査準備 コーディネーターや日本語指導者の発掘	アンケート作成	
令和4年 9月	アンケート調査準備 コーディネーターや日本語指導者の発掘	アンケート作成	
令和4年 10月	アンケート調査 第2回アドバイザー会議	アンケート調査	★・アンケート調査(外国人住民、外国人支援者、企業)内容確認、情報交換会情報共有、地域日本語ボランティア講座検討
令和4年 11月	アンケート調査 第3回アドバイザー会議	アンケート調査	地域日本語ボランティア講座開催内容打ち合わせ
令和4年 12月	アンケート調査 地域日本語ボランティア講座準備 第4回アドバイザー会議	アンケート調査 地域日本語ボランティア講座準備	★地域日本語ボランティア講座内容詳細打ち合わせ、日本語教室イメージ検討、事業計画打ち合わせ、町内施設見学
令和5年	アンケート調査	アンケート調査 地域日本語ボランティア講座	

1月	コーディネーターや日本語指導者の発掘 地域日本語ボランティア講座		
令和5年 2月	アンケート調査 コーディネーターや日本語指導者の発掘 地域日本語ボランティア講座	アンケート調査 地域日本語ボランティア講座	
令和5年 3月	アンケート調査まとめ 第5回アドバイザー会議	アドバイザー会議	地域日本語ボランティア講座・今年度事業の振り返り

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
地域日本語ボランティア講座	令和5年 1月21日 2月18日 各2時間30分	次年度の日本語教室開設に向けた機運を醸成するため、講座を開催した。同内容で2回開催した。参加者合計約80人 【内容】 ・町の外国人 ・町が目指すまちづくりと日本語教室 ・地域日本語ボランティア ・外国人とのコミュニケーション

【主な活動】



地域日本語ボランティア講座(1月)



地域日本語ボランティア講座(2月)

5. 今年度事業全体について

進捗状況	おおむね計画通りに進めることができた。
事業推進にあたり問題点と対応策	町職員がコーディネーターを兼ねていたこと、また新たなコーディネーターを見つけることができなかったため、ヒアリング調査を十分にすることができなかった。今後教室を開設するあたり、より業務量が増えることが想定されるため、次年度はコーディネーターの確保に努めた。
成果	アドバイザーの助言により、長泉町で開催する日本語教室のイメージや、日本語教育に対する考え方など、さまざまなノウハウや知識の蓄積ができ、次年度の日本語教室開設に向け準備を進めることができた。 地域日本語ボランティア講座では、約80人が参加し、地域人材の発掘につながり、また町の教室のイメージや方向性について一定の理解を得ることができた。 ヒアリング調査は計画通り進めることができなかったが、調査の中で町内企業とのつながりなど、一定の成果を得ることができた。
地域の関係者との連携による効果	地域日本語ボランティア講座の参加者には、学校の先生や自治会長、PTA、日本語教師がおり、日本語教室の中で出た困りごとなど、地域の方と連携して解決できる可能性を見出すことができた。

<p>コーディネーターの 主な活動</p>	<p>①ヒアリング調査(40H) ②地域日本語ボランティア講座(20H) ③日本語教室開設に向けた調整(30H)</p>
<p>アドバイザーの 主な助言</p>	<p>長泉町の日本語教室のイメージを考える ・参加者に合わせながら、対話重視、地域交流の教室づくり ・地域のリソースの発掘。どれだけ巻き込めるかが大事 3年間の事業計画 ・ニーズ把握・人材発掘、養成は継続的に行う ・地域のリソースとのリンク ・3年後も継続できる計画をつくる</p>
<p>今後の課題</p>	<p>新たなコーディネーターを見つけることができなかったため、次年度に町広報紙などで募集し、地域の方を巻き込んで日本語教室を開設していく。 日本語教室に参加するボランティアに対する講座を開催し、町の目指す教室のイメージと趣旨を理解してもらい、共通イメージを持って教室に参加してもらう。(対話交流型の日本語教室への知識や理解を深める) 事業実施に関して、住民への周知はもちろん、町全体で進めていく必要があるため、庁内職員に対しても、やさしい日本語への知識や理解を深めるような取り組みを進めていく。</p>
<p>今後の予定</p>	<p>2年目活動 ・地域日本語教室開催に向けたシンポジウム ・地域日本語ボランティア養成講座 ・日本語教室の開設(試行的) ・地域人材の発掘・育成 ・職員に対するやさしい日本語セミナー</p>

本件担当：長泉町総務部門行政課行政情報チーム